

經濟論叢

第十八卷 第四號

神戸正雄博士
八十歳祝賀
記念論文集

昭和三十二年十月

京都大學經濟學會

独占資本主義のもとでの剰余価値の法則

白 杉 庄 一 郎

一

スターリンがいったごとく、¹⁾ 最大限利潤が現代独占資本主義の推進者となっていることは事実である。しかし、このことはなにも現代独占資本主義にのみ特有の事実であるわけではない。資本主義というものは一般に最大限利潤を、「多少とも規則的に拡大再生産を実現するために必要な利潤の最大限」²⁾ を追求するものである。自由競争段階においては平均利潤に満足していた資本主義が、独占段階に入るとともに初めて最大限利潤を追求するにいたるといったものではない。自由競争段階においても個々の資本は最大限利潤を追求する。ただ、この段階では競争によつてそれが平均化される傾向をもつにとどまる。³⁾ したがつて最大限利潤と平均利潤とは矛盾する概念ではない。ただ独占段階においては最大限利潤の平均化が阻止されて、それが独占利潤に固定する傾向があるにすぎない。しかも、その場合でさえ、独占利潤相互のあいだには一種の平均化が作用する。⁴⁾ 独占は競争を止揚してしまふものではないからである。⁵⁾ してみれば最大限利潤の追求そのことが現代独占資本主義を特徴づけるのではなくて、⁶⁾ 最大限利潤の固定化ということこそがそれを特徴づけるといわなければならないであらう。しからは最大限利潤の固定化

ということ、いかにして可能となるのであろうか。この問題を解くためには、スターリン自身のいつてゐること「剰余価値の法則を具体化し、独占資本主義の諸条件にあてはめて、それをさらに発展させることが必要である」。

しかしスターリンのこの言葉は、おそらく彼が考えていたであらうより以上の意味を含蓄してゐるよう思われる。ただし独占資本主義の基本法則が剰余価値の法則の具体化であり発展をしなければならぬとするならば、問題はさしあたり生産過程にあるのでなければならぬからである。そして、このことをはっきりさせておくのでなければ、独占資本主義についての現実認識はあやまりにおちいる危険がある。すなわち、独占利潤の基本的な源泉が生産過程にあることが明確にされていないと、独占資本主義の流通主義的ならびに帝國主義的な寄生と頽落だけが一面的に強調されて、その反面においてそれがその傾向にもかかわらず生産力を進歩させることにより社会主義を準備しつつある側面が軽視されることになりがちであることは、多くの独占理論のしめしている通りである。

- (1) スターリン『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』国民文庫版四八―九頁。
- (2) 同四七頁。
- (3) ヒルファードディング『金融資本論』改造文庫版三四四―六頁。
- (4) ヘルプリーヤコフ『独占資本と物価』堀江邑一・団治政夫訳五一―三頁。Henri Denis in *Science and Society*, vol. XVIII, no. 2, Spring 1954, p. 162.
- (5) 独占資本主義下の競争には三つの局面がある。独占資本相互間の競争と、独占資本対非独占資本間の競争と、非独占資本相互間の競争とである。第三の局面にかんしては越村信三郎教授（『独占価格と最大限利潤の法則』『経済評論』一九五六年十二月、三頁、『独占現象の計量的研究』東洋経済新報社『季理論経済学』八の一・二、一九五七年六月、二頁）の見解が示唆的である。

(6) フーロノヴィチ (S. Aronovich, Monopoly, 1955, pp. 16-18) もスターリンにならって最大限利潤追求の必要というこ
とで独占資本主義を特徴づけている。

(7) スターリン、上掲四八頁。

(8) 「賃労働の搾取はなんといってもやはり『最大限利潤』の主要な源泉なのであって、これはまさに、労資の関係についてのマルクスの分析が、資本主義的生産の『奥深い本質と内部形式』を理解するために依然として欠くべからざる重要条件であるのと同様である。」(R・L・ミーク、G・ヒューズトン『スターリン論文の若干の論点』『経済評論』一九五四年一月、一六三頁)

越村信三郎教授はスターリンの所説からして「独占資本家の獲得する最大限利潤のおもな源は、つぎの五つである」としている。すなわち「その一は、独占資本家のもとに雇われている労働者の労働から汲みとる剰余価値であり、その二は、独占化されていない企業の資本家(アウトサイダー)たちの労働者階級から搾取した剰余価値の横どりであり、その三は、国内における独立生産者その他の住民の富と所得の収奪であり、その四は、植民地や従属国の富と労働の搾取であり、その五は、軍需産業資本家による他の資本家・労働者および住民一般からの富と労働の収奪である。」(『独占価格と最大限利潤の法則』前掲二頁)

この解釈のくわしい展開を見るに、独占利潤の基本的な源泉が生産過程にあることが明確にされていないように思われるが、どうであろうか。事実、教授は最大限利潤の第一の源泉(「独占部門の生産過程から直接つくりだされる剰余価値」と第二の源泉(「社会的剰余価値の再分配と横奪」)とをむすびつけて同時に理解しようとしているが、そしてそうするために「生産過程と流通過程との統一である社会的資本の再生産過程」に着目するのであるが、結局それによって教授は最大限利潤の本質を流通主義的にしか説明しえないように思われる。けだし、いうところはこうだからである。「独占資本家は、最大限利潤を獲得するために、その生産物の生産価格や、場合によっては価値を上まわる独占価格をもって、その生産物を販売し、それによって正常な平均利潤をこえる高利潤を獲得する。この独占利潤と平均利潤との差額は……独占にもとづく特別超過利潤であり、それは結局のところ非独占部門……に帰属すべき平均利潤から、独占の力によって横どりのものはかならない。」(同五頁)

おもうに生産過程における剰余価値の形成と、流通過程におけるその実現とは、独占資本の場合にも明確に区別されるこ

とが必要である。独占利潤の理解にあたり再生産過程に着目するといえながら、それをもっぱら価格機構を通じての横奪によつて説明するというのでは、生産過程を無視した流通主義的理解といわなければならぬであろう。

しかし教授は最大限利潤の第三の源泉（国内における独立生産者その他の住民の膏と所得の収奪）を説明するにあつて、ただしくもいつている。「一般に同一種類の商品を生産する大資本と小資本および独立生産者、あるいは独占資本と非独占資本とのあいだの競争は、商品の低廉化という武器をつうじておこなわれる。この競争において、労働生産力の発展した、したがつてまた資本の有機的構成の高い大資本や独占資本は、生産力の発展の立ちおくれた中小資本や独立生産者にくらべて商品を安く生産することができる。」（同一頁）。これは独占利潤の基本的な源泉にふれたものといつてよいであろう。しかし遺憾ながら、これにつづく教授の説明は、このただしい源泉を、ただしい水路にむすびつけているとはいえない。

二

自由競争が独占の母胎であるごとく、独占利潤は基本的には、独占資本の搾取する剰余価値なのであり、そうしたものとして価値を前提することによつて成立しうるものである。

まず価値は社会的必要労働時間によつて決定されるが、この原理は、社会的生産が私的生産の複合というような形をとつている社会においては、そのままの形では妥当するものではない。けだし、そのような社会においては個別的必要労働時間を社会的に平均するような意識的統一的な主体がないからである。いいかえると、そこでは個別的なものとしての社会的平均化は、競争を通じて無自覚的に遂行されるにとどまるからである。その結果そこでは社会的総労働時間が総生産物にたいして平均されるかわりに、むしろ、すべての生産物の個別的必要労働時間が限界必要労働時間にむかつて平均化される。各生産者の個別的な平均必要労働時間が社会的に平均化されるのではなくて、

すべての個別的必要労働時間が与えられた範囲内で最高の——したがって限界的な——必要労働時間にかかつて平均化されるのである。ただし各生産者にたいして統制的権力を行使することのない無計画的な社会的生産においては、それ以外に、社会の必要とする生産量を確保する道がないからである。しかし、それだけに、平均原理ではなくて限界原理のこのような支配は、私的な商品生産のもつ無政府性という矛盾の表現ではない。事実、限界原理が支配する結果、そこでは、すべての種類の生産物の一部分が多かれ少かれ一種の——資本主義社会に特有であつて社会主義の実現とともに止揚されるであろうことが期待されるという意味をふくめて——虚偽の社会的価値をもたされ、社会はけつして生産力の進歩に比例的に照応する生産物価値の低下を享受することがないのである。

マルクスは『資本論』第三卷(第二十九章)での差額地代の考察にさいし、つぎのような意味のことをいっている。すなわち、土地生産物を支配する市場価値の法則から「ある虚偽の社会的価値」(ein falscher sozialer Wert)が発生するが、資本主義的な社会形態が止揚されて、社会が意識的かつ計画的なアンションとして組織されると考えてみると、消費者としての社会はこの土地生産物にたいし余分のものを——すなわちそれにふくまれている現実の労働時間に相当するよりも大きな価値を——支払うことはないであろう。そして、それとともに土地所有者という一階級の基礎がなくなるであろう。¹⁰⁾

しかし「虚偽の社会的価値」の存在は必ずしも土地生産物にかざられてはいないように思われる。なるほど工業部面においては、農業部面におけるとは異なつて、商品生産者相互の競争は自然的にも社会的にも制限されることのないのを本来の原則とする。そこでは原則として資本の移動と経営との自由が確立されている。そして自由競争は生産諸条件を平均化してゆく傾向をもつ。もちろん同一種類のすべての商品が同様の生産諸条件のもとに生産さ

れるわけではなく、それらの個別的価値は種々でありうる。にもかかわらず、それらの個別的価値の平均として、一個同一の市場価値が成立する。しかしながら市場価値なるものは、同一種類の全商品の個別的価値の社会的平均である。そして、それを決定するものは、中位的標準的な生産諸条件のもとで生産される商品の個別的価値であることもあれば、それ以上ない以下の諸条件のもとでの個別的価値であることもある。工業生産物については、いふまでもなく第一の場合が基本的であるが、その場合、中位的標準以上に優良な諸条件のもとで生産される商品は、市場価値において、その個別的価値以上の評価をうけることとなり、中位的標準以下の劣悪な諸条件のもとで生産される商品はその個別的価値以下の評価をうけることになる。そのさい生産部門全体としては市場価値においてこの両極端は大体相殺され、全商品の生産に投下された労働時間に相当するだけの価値が実現されるにとどまる。しかし個別的には、すなわち中位的標準以上の優良な諸条件のもとで生産される商品については、マルクスの概念では「特別剰余価値または超過利潤」(Extramehrwert oder Surplusprofit)の形¹¹⁾で、そしてマーシャルが「準地代」(quasi-rent)と名づけたごとく、¹²⁾地代に類似した一種の「虚偽の社会的価値」の発生することが看過されたい。のみならず、工業生産物についても、あたえられた社会的欲望と、それに対応する生産力の発達水準との如何に応じては、中位的標準以下の劣悪な諸条件のもとで生産される商品の個別的価値が市場価値を規制する場合があります。その場合には中位的標準的な諸条件のもとで生産される商品についても「虚偽の社会的価値」が発生して来る。しかし、この第二の場合は、農業生産物と異なり工業生産物については通常¹³⁾である。

このようにして、土地生産物の場合とはいくらか事情が異なるとはいえ、工業生産物の場合にも市場価値の法則からしてすでに、特別剰余価値の形で、地代に類似した一種の「虚偽の社会的価値」が発生して来る。銘記さるべ

きであるが、市場価値の法則からしてすてにそうである。しかし、さきに述べたごとく、市場価値の法則はそのま
までは価値の現象形態としての市場価格の決定を説明するものではない。市場価格の決定にさいしては、工業生産
物の場合にも、農業生産物の市場価値について見られるごとく、中位的標準以下の劣悪な——いいかえると限界
な——諸条件のもとで生産される商品の個別的価値にむかつて、同種の商品を生産するすべての生産者の個別的価
値が平準化される。いいかえると、ここでは平均原理ではなくて限界原理が支配する。そして限界以上の生産諸条
件をもつすべての生産者に、特別剰余価値の形で、一種の「虚偽の社会的価値」が帰属する。そのかぎり、一種の
「虚偽の社会的価値」の存在という点にかんし、農業と工業とを区別すべきところはないかのごとくに考えられる。
しかし特別剰余価値という形における一種の「虚偽の社会的価値」の存在様式について、農業と工業とはやはり
区別されなければならないところがある。第一に、すくなくとも自由競争の支配的な段階においては、農業生産物
以外の「一般商品の「虚偽の社会的価値」は個別的経過的なものであって、社会的長期的には平均されてしまい、社
会の総生産量について見るかぎり価値と価格とが一致する傾向がある。第二に、社会がその欲望を充足するために
「虚偽の社会的価値」の根源である限界必要労働時間を承認するよう生産者が要求しうるのは、生産を社会的欲望
に適合するように調節することが容易であつて、生産過剰というような状態の存在しなにかぎりにおいてである。
生産量が社会の必要とする分量を超過している状態においては、生産者はいかに都合よくいつても、せいぜいのと
ころ、社会的欲望に対応するところの平均的必要労働時間による価値決定に——あるいは少くともそれに近い価格
水準に——満足しなければならぬ。

しかしながら、このことはやがて最大限利潤を求めてやまぬ生産者たちをかりたてて、自由競争から独占へ進ま

せる。独占がさしあたり工業部面を主とするものであることは、いうまでもないであろう。そして独占段階に入るとともに、農業生産物以外の一般商品についても、上に述べた意味での「虚偽の社会的価値」としての特別剰余価値が独占利潤において自己を固定する傾向をもつにいたる。つまり農業生産物以外の一般商品の「虚偽の社会的価値」は独占段階においてふたたび農業生産物のそれに接近してくるのである。¹⁴⁾

独占利潤は基本的には、地代とおなじく、特別剰余価値の固定したものであって、正確にいえば、そうしたものとしての独占的剰余価値の現象形態である。そうだとすれば、それは基本的には生産部面において確保されるものでなければならぬ。だからこそ独占の端的にして基礎的な形態たるカルテルも、価格のつりあげ——いいかえると価格の価値以上への固定——を目的として、さしあたり流通過程の支配をくわだてるのであるが、この目的は単なる流通過程の支配によつては達成されうるものではないところから、どうしても生産過程の支配にまで進まざるをえないのである。

- (9) 拙著『価値の理論』（一九五五年）一三六—七頁。
- (10) マルクス『資本論』青木文庫版(2)九三〇—三二頁。
- (11) 同(9)二六八頁。
- (12) A. Marshall, *Principles of Economics*, 8th ed., pp. 622-628. ———— J. Robinson, *The Economics of Imperfect Competition*, 1933, pp. 102-103) は地代の概念を極端に一般化して、これをすべての剰余所得に適用しようとしているが、納得しがたい。地代のような固定性をもたぬ生産諸要素の価格の一時的な超過分をすべて地代概念に包摂しようとするのだからである。このような行きすぎの原因はおそらく剰余価値の理論をもっていないところに見出されるであろう。
- (13) 拙著『価値の理論』一三八—九頁。
- (14) 同一三九—四〇頁。

三

ヒルファードディングも独占利潤の一形態としてのカルテル利潤を差額地代になぞらえている。すなわち彼は書いている。「カルテルは価格の設定にさいして最も高価に生産する工場の生産価格から出發することを余儀なくされる。……カルテルは通常、増大した生産を均等にその諸企業に分配しなければならぬ〔からである〕。かくしてカルテルの価格設定によって、技術的によりよい設備をもつ諸企業に特別利潤が発生するが、この特別利潤は——カルテルが競争を除去するので——競争によって平均されず、したがって一つの差額地代の性格をおびるように見える。しかし最悪の工場がけつして最悪の土地のごとくには市場の充足に必要でないという点に、それと地代との相違がある。最悪の工場は、その生産が設備のよりよい工場に移される場合には、除去される。しかしカルテル価格はさしあたり維持されるから、より安く生産する工場にとつては生産の増大は特別利潤を意味する。かくして、より高く生産する工場の生産を切断することが有利となる。しかし、その場合には『差額地代』は消滅して、高いカルテル利潤だけが存在する。¹⁵⁾」

いうまでもなく引用文中の生産価格とは費用価格（不変資本価値と可変資本価値）に平均利潤を加えたものであるが、ここでは大雑把に生産費と解しておいてよいであろう。そうすると、カルテル加盟企業は生産費を異にするが、カルテルは価格を設定するにあたり最高生産費を基準としなければならず、そしてこの基準のもとではよりすぐれた生産諸条件をもつ企業には特別剰余価値が発生する、ということになるであろう。ヒルファードディングはこれをカルテル利潤の本質と見るもののごとくである。そのさい彼がそれを差額地代になぞらえているのは正当であ

る。しかし發展してゆくうちにカルテル利潤が差額地代類似の性質を失つてゆくかのごとくに考へてゐるのは、問題でなければなるまい。そうではなくて、カルテル利潤は、いふ一般に独占利潤は、どこまで進んだところで、差額地代的な性質を揚棄しうるものではないであらう。けだしそれは、競争の制限にもとづく特別剩余価値の固定という点において、差額地代に通ずる本質をもつものだからである。

ヒルファーディングの見解においていま一つ問題だと思はれるのは、彼がカルテル利潤をカルテル内部における一種の差額地代と見てゐるところから、それを、カルテル価格の基準となる最高生産費以下で生産する――よりすぐれた生産諸条件をもつ――加盟諸企業に限定してゐるように思はれる点である。加盟諸企業のうち、その生産費がカルテル価格を決定するところの、最悪の生産諸条件をもつものには、平均利潤があたえられただけで、カルテル利潤はあたえられないであらうか。アウトサイダーがあつて、その生産諸条件が一層劣悪であるかぎり、そうは考へられない。この種のアウトサイダーの生産量が市場を充足するのに必要であるかぎり、市場価格はこの種のアウトサイダーの一番高い生産費によつて決定されるであらうが、その場合には、最劣悪の生産諸条件をもつカルテル加盟企業もまた一種の差額地代を享受するであらう。つまり劣悪な生産諸条件をもつアウトサイダーの存在するかぎり、すべての加盟企業がカルテル利潤に均霑しうるのである。もちろん、そのためにはカルテルはその生産量を、アウトサイダーの生産量を加へても、それが市場の需要を超過することのないように、統制しなければならぬ。このような生産統制のおこなわれうるかぎり、カルテルはアウトサイダーをもつことをかへつて有利とするものであるが、それは上に述べたような理由によつてアウトサイダーの存在がすべてのカルテル加盟企業にカルテル利潤という形における独占的剩余価値を保証することになるからである。そしてカルテルは、すぐれた生産諸条

件を所有する諸企業の組織体であるかぎり、そのようにして、すべての加盟企業に独占的剰余価値を保証する傾向があるのであるが、ヒルファードディングも別の個所ではこのことに気づくところがないではなかったように思われる。¹⁶⁾

こういうわけで、なお重要な問題が残されていないではないけれども、右に問題にした範囲内ではヒルファードディングはカルテル利潤をとにかく生産過程から説明しようとしているが、そのかぎり彼は完全に正しかったといわなければならない。しかし彼はこの説明をもって前後一貫しているとはいえない。けだし彼はその後これを流通主義的に動揺させているからである。問題は直接的にはカルテル価格に関連する。詳細は別の機会にゆずらなければならないが、カルテル価格の分析を通じて彼はカルテル利潤を流通過程に還元してしまっている。しかし、その後ふたたび彼はカルテル利潤が基本的には生産部面に起原するものであることを想起するにいたり、カルテルが新技術による特別剰余価値を固定するための組織と見らるべき側面をもつことをかなり明確に観察している。¹⁷⁾

この点に関連して一言つけくわえておくと、実際、カルテルが独占的剰余価値を保障するものであるということからして、カルテルからより高度の独占組織への発展を理解することができる。すなわちカルテルの保障する独占的剰余価値を確保しようとして、加盟各企業はそれぞれ自己の生産諸条件をあとがかぎり優秀化し巨大化しようとする。そして、そこからトラスト、コンビネーション、コンツェルン、および、それらを横に結合した高次のカルテルなどの形成への動向が刺戟される。

(15) ヒルファードディング『金融資本論』上揚三九六―七頁。

(16) 同三八〇―八三頁。

(17) 同四四九―五〇頁。

(18) 同四五四―五頁。

四

独占は生産部面にうつして見るかぎり基本的には独占的剰余価値の搾取をめざすものである。そのさい独占的剰余価値とは特別剰余価値の固定したものである。してみれば、独占的剰余価値の生産方法は、特別剰余価値の生産方法を固定することに帰着する。

特別剰余価値の生産は、絶対的剰余価値の生産方法——すなわち労働日の延長による剰余労働時間の延長——によつても可能である。すなわち他企業にたいし抜駆的に労働日を延長することによつても可能である。しかし、この方法による特別剰余価値の生産はまったく一時的経過的でしかありえず、それを固定するというようなことは不可能である。労働日の抜駆的な延長というようなことは容易にまねられるし、労働日の延長についての競争は労働日の標準化によつて不可能となる。標準労働日が制定されても、違反をくわだてるものは跡をたないであろうが、合法的な特例の認可を求めるのでないかぎり、そうした試みは標準以下の小生産者の乱行でしかありえないであろう。すくなくとも資本制生産が一定の発展段階に到達して以後は、標準以上の大規模生産者についていうかぎり、絶対的剰余価値の生産方法がそのまま特別剰余価値の生産方法となるといふようなことはありえない。したがって、ここからは独占的剰余価値の生産にみちびく通路は発見されえない。

といつて、独占の段階において労働日の延長がくわだてられることのあるのを否定するわけではない。絶対的剰余価値の生産は相対的剰余価値の生産と両立しうる。しかし両者は範疇的に異なるばかりでなく、範疇的には前者よりも後者の方が次元が高い。そして独占的剰余価値の生産は、相対的剰余価値の生産よりも、もう一次元たかい

のである。してみれば、独占的剰余価値の生産へみちびく通路は、相対的剰余価値の生産方法に求めるよりほかならぬ。

資本制生産が一定の発展段階に到達して以後は、特別剰余価値の生産は、正常的には、相対的剰余価値生産の原理を適用することによってのみ、ただしそれを個別的に適用することによってのみ、可能である。すなわち、個別資本家は社会的平均的な水準以上に生産力を高めることにより、特別剰余価値を取得することができるが、それは結局、労働力の再生産に必要な労働時間を個別的に短縮することによってである。マルクスにしたがって、その間の事情を説明すると、つぎのごとくである。

ある商品の生産部門において、必要労働時間は六時間、労働力の日価値は六〇〇円とし、剰余労働時間は二時間、日々生産される剰余価値は二〇〇円とする。そして、あたえられた労働の生産力をもってすれば、両者をあわせ一労働日（八時間）に八個の商品が仕上げられるとし、各個の商品に消費される生産手段の価値は一〇〇円とする。かかる事情のもとでは、個々の商品は二〇〇円にあたいする。そのうち一〇〇円は生産手段の価値であり、一〇〇円は加工によって新しく付加される価値である。

いま、ある資本家が労働の生産力を倍加し、したがって八時間労働日に同種の商品を一六個生産することができるようになったとする。生産手段の価値を不変とすれば、個々の商品の価値はいまや一五〇円に下落する。そのうち一〇〇円は生産手段の価値であり、五〇円は労働によって新しく付加される価値である。生産力は倍加したにもかかわらず、一労働日はあいかわらず八〇〇円の新価値を創造するにすぎないのであるが、この新価値はいまや二倍量の生産物に配分される。だから各個の生産物に帰属するのは、この新価値の $\frac{1}{8}$ ではなくて $\frac{1}{16}$ 、一〇〇円

ではなくて五〇円にすぎない。かくしてこの商品の個別的価値は、その社会的価値よりも低い。

ところが一商品の現実の価値は、その商品の個別的価値でなくて、社会的価値である。それゆえ新しい生産方法を充用する資本家が、その商品を二〇〇円という社会的価値で売らば、彼はそれをその個別的価値より五〇円だけ高く売らなければならない、かくして五〇円の特別剰余価値を実現する。

もっとも他面、八時間労働日は、いまは彼にとり、以前のごとく八個ではなくて、一六個の商品となつてあらわれる。それで一労働日の生産物を販売するために、彼は二倍の市場を必要とする。他の事情にして変化がなければ、彼の商品は、その価格の低下によってのみ、より大きな市場を支配することができる。だから彼はその商品を、その個別的価値以上で、しかしその社会的価値以下で、たとえば一個あたり一八〇円で売らざらう。かくして彼は一個あたり三〇円の特別剰余価値を取得する。¹⁰⁾

ここまでは、新しい生産方法を採用することによって特別剰余価値が取得されるということ、あきらかにしたままである。しかし一層重要なのは、社会的価値と個別的価値との差額としての特別剰余価値の根源をあきらかにすることである。

さきの例において、わが資本家は一六個の商品を生産し、一個あたり一八〇円、合計二、八八〇円で売らる。生産手段の価値は一、六〇〇円であるから、 $\frac{1600}{180}$ すなわち $8\frac{8}{9}$ 個の商品は投下不変資本を補填するにすぎない。八時間労働日は、残りの $7\frac{1}{9}$ 個の商品でみずからを表示する。労働力の価格は六〇〇円であるから、必要労働時間は $\frac{600}{180}$ すなわち $3\frac{1}{3}$ の商品でみずからを表示し、剰余労働時間は $7\frac{1}{9} - 3\frac{1}{3}$ すなわち $3\frac{7}{9}$ で自己を表示する。剰余労働にたいする必要労働の比は、社会的な平均的諸条件のもとでは $2:6$ すなわち $1:3$ であったが、いまやそれは $3\frac{7}{9}:$

$3\frac{1}{3}$ すなわち $3\frac{1}{3} : 30$ となる。

おなじ結果はつぎのようにしても得られる。八時間労働日の生産物価値は二、八八〇円である。そのうち一、六〇〇円は再現するにすぎない生産手段の価値に属する。かくして一、二八〇円が労働日を表示する価値の貨幣表現として残る。この貨幣表現は、おなじ種類の社会的平均労働の貨幣表現——それは八〇〇円である——よりも大きい。

例外的な生産力をもつ労働は「強められた労働」として作用する。すなわち、おなじ時間内に同種の社会的な平均労働よりも大きい価値を創造する。しかるに資本家は労働力の日価値にたいし従来どおり六〇〇円しか支払わない。だから労働者はこの価値を再生産するには、以前のように六時間ではなくて、 $3\frac{3}{4}$ 時間を要するにすぎない。ただし八時間に一、二八〇円の価値を創造するのであるから、一時間には一六〇円の価値を創造することとなり、六〇〇円の価値を創造するには $\frac{600}{160}$ すなわち $3\frac{3}{4}$ 時間ではいはずだからである。だから彼の剰余労働は $6 - 3\frac{3}{4} = 2\frac{1}{4}$ 時間だけ増加し、彼によって生産される剰余価値は 200 円から $160 \times (2 + 2\frac{1}{4}) = 680$ 円に増加する。かくして改良された生産様式を充用する資本家は、同種の他の資本家にくらべて、労働日中のより大きい部分を剰余労働として取得する。つまり彼は、資本が相対的剰余価値の生産において全体的におこなうことを、個別的におこなうわけである。

以上のごとく、相対的剰余価値の生産過程にも、その推進力として、それを点綴するところの、新しい生産方法の導入にもとづく特別剰余価値の生産が見られる。しかし、この種の特別剰余価値は一時的である。新しい生産方法が一般化し、より安く生産される商品の個別的価値と社会的価値との差異が消滅するやいなや、この種の特別

剰余価値もまた消滅してしまふからである。新しい生産方法を導入した資本家は、いつまでも、その利益を享受していることはできない。競争が彼の競争者たちを、その方法の採用にむかつて駆りたてずにはおかないからである。新しい生産方法の採用が特別剰余価値を約束するというのであれば、競争者たちがこれに均霑しようとするのは自然であろう。それに問題の剰余価値は、すくなくとも一部分は、彼らが従来の生産方法によってこれまで享受してきた剰余価値の一部分を、新しい方法の導入者のために放棄することによって取得されるものであると、いわれるべきところがある。さきの例で、新しい方法の導入者は、それによって増加する生産物を残りなく売却するため、これに個別的価値以上ではあるが社会的価値以下の価格をつけなければならなかったのであるが、新しい方法の導入者による価格のこのような引下げは、従来の方法を維持する生産者たちにも影響をあたえないではおかないであろう。もちろん前者の取得する特別剰余価値の総額が、法的に、後者の喪失する剰余価値の総額に等しいなどというのは誤謬である。²¹⁾しかし新しい方法の採用によって、だしぬかれた生産者たちが、すくなくとも一部分、積極的な損失をこうむることになるのは真実である。これらの事情は彼らをかたりたてて、新しい方法の採用にむかわせずにはおかない。

新しい生産方法が普及してゆくにつれて特別剰余価値は消滅してゆくが、そのかわりに、それにもとづく生産力の進歩が必要労働時間を短縮させるかぎりにおいて、一般的な相対的剰余価値の生産が可能となる。しかし、この過程がぐりかえられて、資本制生産が発展してゆくうちに、新しい生産方法の導入者は、それにもとづく特別剰余価値の享受を恒久化するために、他の生産者たちの競争を制限するようになる。くわしく展開している餘裕はないが、このような競争の制限は、生産方法の革新にもとづいて生産設備が高価となり巨大化することの不可避的な結

果でもある。いづれにせよ、競争は独占を生みだす。そして独占が成立すると、新しい生産方法にもとづく特別剰余価値は固定せしめられる傾向があり、それによって特別剰余価値は独占的剰余価値となる。相対的剰余価値の生産過程に見られる特別剰余価値の生産は新しい生産方法を、一時的に独占することによって可能であったのであるが、独占的剰余価値の生産はこの一時性を止揚し、特別剰余価値の生産を固定するところに成立する。

そのさい特別剰余価値の生産を独占的剰余価値のそれにまで固定することは、一個もしくは少数の企業が、当該生産部門において他の諸企業の追隨しえないような——それらの競争を封殺するような——特別の生産条件をもつことによって可能となる。もちろん他の諸企業の競争を封殺する条件としては、特許権その他の法的制限がないのではないが、しかし現代資本主義のもとで最も重要なのは優秀にして、巨大な生産設備をもつことである。

実際、最近のオートメーション運動によっていよいよ隙然となってきたごとく、優秀にして巨大な生産設備によって競争を封殺しようとするところに現代的独占の特徴があるといつてよいが、現代独占資本主義のこの特徴は基本的には、その生産過程から、すなわち絶対的剰余価値の生産とはいうまでもなく相対的剰余価値の生産とも異なつた独占的剰余価値の生産ということから理解されるべきであらう。そうすることによって初めて、そのもの肯定面と否定面とが正当に認識されうることになるであらう。いいかえると、それを初めから簡単に停滞的頹廢的なものときめてかかることなく、停滞と頹廢とをともしないながらも、なおそれが将来社会への準備を強力に推進しつつあることが認識されうるであらう。

(19) マルクス『資本論』青木文庫版(3)五三五—七頁。

(20) 同五三七—八頁。

(21) 宮塚良三氏、『特別剰余価値』に関する覚え書『福島大学『商学論集』第二四卷第一号、一九五五年六月、五八頁』によれば

新生産方法を導入する資本家の取得する特別剰余価値の総額は、旧生産方法を維持する他の資本家たちの「負の特別剰余価値」(新生産方法の導入による社会的価値の低下にとりまう剰余価値の喪失)の総額に等しく、したがって特別剰余価値の生産による社会的価値の純増加はありえないとされる。しかし、これはおかしい。なるほど、ある資本家が新生産方法を導入したために、当該生産部門の全商品の社会的価値がなほ多少低下し、旧生産方法を維持する資本家たちの剰余価値が一部分減少するというものありうるのは真実であろう。新生産方法の普及してゆく過程においても、類似の現象がおこりうるということも同様で真実であろう。しかし正の特別剰余価値が数字的に正確に「負の特別剰余価値」によって相殺されるというようなことは、ありえないであろう。氏は兩者の相等を数字的に論証しようとしているが、新生産方法による生産量が全生産量中にしめる比重のいかんによって逆の論証も可能なはずである(八〇—八一頁参照)。誤謬は氏が新生産方法によって雇用される労働が「強められた労働」として作用することを考慮しなかったところに胚胎しているように思われる。氏は別の個所において「一生産部門の商品総額の価値は、その生産に要する労働の総費によって決定される。従つて、その生産部門において発展した生産方法を採用する個別資本(群)のもとの労働がより多くの価値に対象化されるということは、その生産部門内の剰余の個別資本(群)のもとの労働がそれだけより少い価値に対象化されるということの意味するにすぎないのではなからうか。もしそうであるとすれば、ある生産部門において発展した生産方法を採用する個別資本による『特別剰余価値』の取得は、同じ生産部門における剰余の個別資本のそれだけの価値の喪失を意味するとされなければならない。」(『利潤率の傾向の低下の法則と恐慌の必然性に関する一試論』上掲雜誌第三二卷第五号、一九五四年二月、一三二頁)。これによつて見ると氏は、新生産方法の採用によつて「強められた労働」が雇用されている場合にも、雇用労働者数に変化のない以上、一商品の生産に投じられる社会的必要労働時間の総量には変化がないと見るものようである。しかし新生産方法の採用によつて「強められた労働」の一時間は、旧生産方法のもとの一時間とは異なつたものとして、これに重みを加えて、計算されなければならないのであろう。してみれば、新生産方法の採用によつて、たとえ雇用労働者数に変化なしとしても、価値は、したがって剰余価値は社会的にも労働の強まりに対応して増加しうるはずである。最後に念のために一言しておく、特別剰余価値にかんする富探氏の解釈にたいして私は以上のごとき疑問をもつけれども、氏の所説の究極の目標となつていゝかに見える——「新たな生産方法を採用する個別資本にとつての利潤率の上昇が、その生産方法の普及に伴つて波及してゆき、一般的利潤率の上昇に結果してゆく」と推論し想定することはできない(『覚書』七四頁)という——主張に疑いをさしはさまうとするものではない。ただ、この主張を裏づけようとする論証は論証になつていないかという疑問をもつまでである。